

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 10 月 23 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K02856

研究課題名（和文）学校を超えて学び合う現職教育の組織化に関する研究

研究課題名（英文）A study of organizing Instructional Rounds beyond schools for teachers' professional development

研究代表者

宮橋 小百合（Miyahashi, Sayuri）

和歌山大学・教育学部・准教授

研究者番号：80461375

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、第一の目的として、IRの手法を用いて地域内に学校をまたいだメンターシステムの構築であった。本研究では、およそ2回程度は授業者同士で教材研究を実施する機会が作られ、学校をまたいで協働で研究できていた。またIRを用いた授業研究での分析結果をもとに、各校で現職教育が実施され、活用されていることも明らかとなった。

第二の目的は、本研究に関わる大学院の現職院生に実践的な学びを提供することであった。この点について、院生は「学校」という視野をもってIRに参加しており、大学院での理論的な学びと結びつけながら実習としてIRに取り組んでいることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ひとつの地域で小規模校同士をつないで、協同的に学び合う研修システムとして本研究が機能したことにより、研究協力校の現職教育に寄与し、学校が連携する現職教育を実現することができた。このことは、地方都市で増えている小規模校が、リソースの少なさをゆえに研修機会や研修内容に限られるという課題を解決するための示唆を与えたと言える。また、教職大学院の院生が実習として本研究に参加することで、大学院での理論的な学びとIRを用いた授業研究の実践とつなげることができていることが明らかとなり、教職大学院の実習指導や今後のカリキュラム開発への可能性を広げることができた。

研究成果の概要（英文）：In this study, the first purpose was to construct a mentor system across schools in the region using the method of Instructional Rounds. From the survey results, it was found that about two times, the class members had the opportunity to conduct research on teaching materials, and that they were able to collaborate across schools. Also, based on the analysis results of the lesson study using IR, it was clarified that professional development was implemented and utilized in each school.

The second purpose was to provide practical learning to graduate students, who are also in-service teacher, involved in this research. Regarding this point, it became clear that graduate students participate in IR from the viewpoint of "school" and work on IR as a practical training while connecting it with theoretical learning at graduate school.

研究分野：教育方法学

キーワード：Instructional Rounds 授業研究 現職教育 小規模校 教職大学院

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

学校が「専門的な学習共同体 (Professional Learning Community)」として機能されても、優秀な教員の異動や退職によって、また少子化に伴う学校の小規模校化が進むにつれて、同学年や同教科を担当する教諭が複数存在しなくなる等、学校内での校内研修が成立しにくく、若手教員にとって力量を形成するための人的資源が限られているという課題も存在する。これらの課題に対して、PLC のネットワーク化という解決方法を見出した研究が蓄積されてきている。その1つが、廣瀬らが行っている Instructional Rounds (以下、IR と略す) による「学校間連携型授業研究」である (基盤研究 (C) 代表: 廣瀬真琴)。City らによって開発された IR の理論をもとに、日本における学校間で連携した授業研究のシステム構築を目指した研究が行われている (廣瀬・森・宮橋, 2019)。この手法を用いた授業研究では、地区の教育課題を基に設定された各学校の研究主題に沿って授業を参観し、参観で得られたデータに基づいて分析する手続きを取っており、データに基づいた授業改善を目指している点でも、学校研究発展要因を備えている (木原他 2015)。一方で、小規模校化が進む地域の学校が直面する現状を踏まえて、どのように校内研究を推進していくのかについての手腕が現職教育として求められている。管理職が校内研究にアドバイスできることは、学校の質を高める要因の1つであることも先行研究から明らかになっており (国研, 2011)。管理職やミドルリーダーによるリーダーシップが、学校の運営だけでなく授業研究を促進する重要なファクターでもある。教職大学院による管理職養成やミドルリーダー養成のコースが、その役割を担っているが、勤務校の質や量によってその学びが制限されるという課題もある。

2. 研究の目的

本研究は、近年注目が集まっている「学校間連携型授業研究」から派生した研究である。すなわち、IR のシステムを用いて学校間で連携した授業研究を行いつつ、さらに授業研究のための準備段階から複数校で連携して実施可能にするための、学校を超えたメンターシステム構築のための素地の形成を図ることで、学校が小規模校化した地域の教育課題にこたえようとするものである。そのため本研究では、IR の手法を用いて地域内で学校間連携型授業研究を進めることによって、地域内に学校をまたいだメンターシステムが構築できないかを検証することを第一の目的とする。

第2の目的は、本研究に関わる大学院の現職院生が、地域の課題を意識しながら校内研修をマネジメントしていくための実践的な学びを提供することである。

3. 研究の方法

3.1. 研究協力校の協力者

研究協力校は、2020年に3校、2021年に5校、2022年に3校であった。3年間通して協力が得られたX小学校は、町内で最も大きく、1学年3学級規模の小学校である。同様に、3年間協力してくれたY小学校は、1学年2学級あるのは1~2学年程度であり、ほとんどが単学級となる規模の小学校である。Y小学校の規模とほとんど同じ規模なのが、2021年度に協力してくれたV小学校であった。そのY小学校とV小学校よりも少し児童数が少ないのがW小学校であった。Z小学校が研究協力校の中で最も小規模の小学校であり、複式学級となる学年が増えてきている。2022年度に協力してくれたU中学校は、Z小学校と同じような規模の小規模校である。

研究協力者は、3種類に分けられる。第一に、各校から1人ずつ選出され、IR チームとして各校で授業研究する者である。多くの場合は中堅教員がベテラン教員が校長によって選ばれた。表2-2-2で示した通り、IR チームの教員は、学校が異動になっても協力者として選定されることがあった。2022年度のみ参加したU中学校は、学校規模も小さく負担が大きいことから、IR チームには参加せず、授業提供のみで研究に協力した。IR チームに参加した教員は、延べ10人 (実人数7人) であった。

第二に、授業者である。比較的中規模以上のX小学校とY小学校からは2人ずつ授業者が選出された。特に、最も大きい規模のX小学校は、他の学校から選出される授業者の学年に合わせて授業者を設定することで、教材研究の協同実施を援助する役割を担った。それ以外の小学校は、学校規模が小さく、校務分掌上の負担も大きいことから1人ずつ授業者が選定された。授業者も、学校が異動になっても再度選出されることがあった。授業提供した教員は、延べ18人 (実人数14人) であった。

第三に、2021年度からは教職大学院の実習科目「先進校実習」の一部に本研究のIRを取り入れ、実習として所属する現職院生 (1年生、8~10名程度) が参加することになった。各校でのIR実施後に質問紙調査を実施し、各校から参加しているIRメンバーと現職院生の回答を比較することで、院生の学びの特徴について分析した。本研究に関わる大学院の現職院生が、地域の課題を意識しながら校内研修をマネジメントしていくための実践的な学びを提供できているかどうかを調査することで、本研究の第2の目的を明らかにする。

3.2. 研究手法

1 つ目の目的のため、IR を実施した直後に授業者への質問紙調査を実施した。また、実施年度末には、IR チームに参加した教員への聞き取り調査を実施した。

2 つ目の目的のため、2021 年度の参加院生に、各校での IR 実施後に質問紙調査を実施し、各校から参加している IR メンバーと現職院生の回答を比較した。

4. 研究成果

4.1. メンターシステムの構築（授業者への質問紙調査の結果）

IR 実施後、授業提供者への質問紙調査を行った結果から、若手教員の学びについて考察する。各校で分析結果について報告会を行った後、授業提供者には質問紙に回答してもらった。授業提供者は、2020 年は 3 校で 2 人ずつの 6 人、2021 年は 5 校で 7 人、2022 年は 3 校で 4 人で、計 17 人だった。

授業提供者 17 人の教職歴は、講師 2 年目から教職 18 年目までと幅広く、4 年目までの若手教員が 6 人、5 年以上 10 年未満の中堅が 6 人、10 年以上のベテランが 5 人である。

質問 2 の授業実施までの他の学校の授業実施者打ち合わせの回数は、平均 2.47 回で中央値は 2 回となった。

質問 3 では、分析した「課題と考えられるパターン」について（1）日ごろの授業でも感じるかという質問に、「5. 非常に当てはまる」「4. まあまあ当てはまる」の回答が多く、平均すると 4.76 であった。同様に、その課題が（2）自分で解決できそうかという質問に、「4. まあまあ当てはまる」の回答が多く、平均すると 4.12 であった。質問 3 の（4）と（5）では、「展望」で提案した「短期的な」改善策と「長期的な」改善策について、今後の授業実践に有効な内容であったかと質問したが、どちらも中央値が 5 の「5. 非常に当てはまる」の回答が多く、それぞれ平均値が 4.82 と 4.71 であった。質問 3 の（1）（2）（4）（5）の平均値、中央値ともに、若手、中堅、ベテランの差はなく、回答は同じ傾向だった。回答には「教材研究」については 6 回出現しており、他校の先生と教材研究する「機会」や「経験」が「貴重」であったことが語られている。教材研究の協同実施について、「よい経験になった」という言及が多かったことがここに表れている。

4.2. IR メンバーの学び

IR メンバーとして参加することで、どのような学びが得られたのかについて、メンバーへの聞き取り調査の結果についても分析を行った。IR 参加メンバー 10 人の半構造化インタビュー調査の結果得られた語りを逐語録にし、インタビュアーの語りを除いたものを KHcoder を用いて頻出語を抽出し、共起ネットワーク図として示した。

まず、本研究の目的の 1 つ目である若手教員の支援に関する語りについて、subgraph04 にある「若い」という語（23 回の出現）は、「若い」と「特に」を真ん中にしてそれぞれが「個人」と「感じる」につながっている。この「若い」と、「若手」という語（14 回の出現）に注目する。

これらの語りでは、3 年間にわたって複数の参加メンバーからの語りが見られた。特に、B 氏は「自分が若い時に教えてもらった」経験や「自分が若い時に年の近い人に刺激を受けた」経験があったので、2020 年には若手の授業者 3 人を自ら集めて指導の会を実施したと語られた。また、B 氏だけでなく、G 氏や E 氏も若い先生を育てるためにどうすべきかということについて、A 氏は「若手に何て言おうかと思いながら授業を見た」と語っており、若手をどうやって育成していくかについて意識をもって IR に参加していた、あるいは IR 参加によって意識するようになったことがわかった。

本研究の成果として、以下 3 点が挙げられる。第一に、授業提供者、IR 参加メンバーともに、それぞれの「学びがあった」と感じている点である。KH Coder を用いた分析により、授業提供者は、IR の結果をもとに自身の授業の課題について再認識できたことを示している。また、IR 参加メンバーは、協議の中で出てきた授業を参観する視点や分析する視点の多様性を知れたことに「楽しい」と感じている語りがあり、それらの視点を自身の授業づくりにも生かそうとする語りがあった。また、研究主題に即して授業を分析する視点についての語りも見られた。他校の授業を参観する機会が持てたこと自体を「学び」であったという語りや、同教材で違うデザインの授業を見られたことが「学び」であったという語りも見られた。

第二に、若手をどうやって育成していくかについて意識をもって IR に参加していた、あるいは IR 参加によって意識するようになったという語りが見られたことである。「若手」「若い」の文章セグメントの中には、「若手の先生とかにも何て言おうかなって思いながら見るっていう経験もあんまなかった」という A 氏が、参観後どのように伝えるか考えながら IR の分析に参加し、実際に若手の授業提供者に報告したことを通して、そのような授業の見方が「新しくできて良かったなと思った」と語っている。また、研究主任ではなくとも、IR に参加することによって、学校の研究主題に迫る授業づくりをしていく上で、若手教員をどう支援し、指導していくのかという意識をもつ教員が校内に増える契機となっていると言える。そのような意識をもつ教員が増えることで、彼らがミドルリーダーとして機能する機会が増え、校内での支援体制が充実していく可能性がある。

第三に、協同した教材研究が授業提供者に好評であった点である。これは、きっかけにはなかったが IR の成果ではない。しかし、教材について協同的に学習し合い、教材を共有する等の

研究ネットワークの形成は、若手・ベテランに関わらず、小規模校にとってはニーズの高い取組みであったことを示している。協力校がある A 町は、2022 年度において 8 小学校 4 中学校の小さなコミュニティであり、クラウドも共有されており、異動や研修の機会で見知り合いの教員も多い様子であった。今後、IR をきっかけとして始まった教材研究のための研究ネットワークが発展していく可能性はある。

この 2 点目と 3 点目の成果については、本研究の目的である、学校を超えたメンターシステムの構築を目指す際に、重要な視点となるだろう。若手を育成するという意識をもって、校内の研究体制を見直そうとする視点と、学校を超えて教材を協同的に学習し合う研究ネットワークを求める視点である。この 2 つの視点がうまく組み合わせられれば、若手を育成するという意識をもって、研究ネットワークで協同的に学習し合う教員集団が成立することになる。A 町のように小さなコミュニティで異動によって交流する機会が高い教員集団においては、町単位での「社会関係資本」の形成が、若手教員の「人的資本」や「意思決定資本」を支援していくことになるだろう。

4.3. 大学院生の学び

4.3.1. 5 件法の回答結果

まず、質問紙調査のうち、～ のポイントを選択して回答する Q1、Q4、Q6 について複数回答、全員の回答について整理した（表 2）。

表 2. 質問紙調査 Q1、Q4、Q6 の回答数

設問	内訳	観察		記録		記録の確認		整理・分析		解釈		展望	
		A	院	A	院	A	院	A	院	A	院	A	院
Q1		2	2	6	5	2	2	6	6	1	1	3	10
難しさ	計	4		11		4		12		2		13	
Q4		5	2	1	3	1	2	10	8	5	7	5	9
重要さ	計	7		4		3		18		12		14	
Q6		2	2	0	3	1	5	16	12	5	8	3	14
学び	計	4		3		6		28		13		17	

* 内訳の「A」は協力校メンバー、「院」は院生の回答数を示す。

本稿では、現職院生の学びの質について明らかにすることを目的としているため、協力校のメンバーとの差異に注目して考察を行う。

質問紙の Q6 の「学びにつながった」の回答で、院生と協力校メンバーでは違う傾向が見られた。院生は、Q6 の回答（複数回答可）について、延べ 18 人の IR 参加者のうち、14 人が「展望」を選択している（77.8%）。一方、協力校メンバーは、Q6 の回答（複数回答可）について、延べ 16 人の IR 参加者のうち、3 人のみ「展望」を選択している（18.8%）。さらに、「分析しよう（整理・分析）」と「展望」は、Q1 の「難しさ」、Q4 の「重要さ」、Q6 の「学びにつながった」と 3 問とも回答数が多い。そして、協力校メンバーが最も多く Q6 の「学びにつながった」と回答したのは「分析しよう（整理・分析）」であった（回答数 16）。院生は、「展望」について、Q1 難しいと感じたが（回答数 10）、Q4 重要であるとも感じており（回答数 9）、最も多く Q6 学びにつながったと回答している（回答数 14）。

また「難しかった点でも書いたように、X 小学校さんの研究のためになるような発言が、できるようになる必要があると感じました。」と記述されている。院生は「展望」で提案する内容について、ホスト校の役に立ちたいという意識が「重要」や「学び」の回答とつながったのではないかと考えられる。

逆に、協力校メンバーは分析され提案された「展望」の内容そのものに注目しており、それらの内容に学びがあると考えていると言える。この傾向は、分析（2）の図 1 の対応分析図からも読み取れる。表 4 の「発言」「場面」「習熟」などの語は、「まとめ方・テンポ・発言をひきだし、つなげていく」や「授業をする上で、テンポの重要性、習熟させることの大切さ」といった記述から出現しており、まさに「整理・分析」の中で出てきた内容であった。協力校メンバーの学びの特徴である。

4.3.2. KH コーダーによる記述分析

Q7 の「学びになったこと」についての自由記述を、KH コーダー（樋口 2017）を用いて分析した。「する」「できる」といった動詞 B と「ない」という否定助動詞を除いた頻出語の上位 25 は表 3 のようになった。分析では、「子ども」「子供」「子」の類義語はすべて「子ども」と集約してカウントした。

頻出語の「先生」と「教師」については、例えば「先生」は、「他の先生」や「違う市町村の先生方」などと使われており、「教師」は「教師の役割」「教師の手立て」などで、使われ方の意味合いが

表 3. 頻出語と出現回数

抽出語	品詞	出現回数
授業	サ変名詞	27
思う	動詞	17
大切	形容動詞	17
研究	サ変名詞	15
子ども	名詞	13
感じる	動詞	11
分析	サ変名詞	11
先生	名詞	10

異なったため、同義語とせず別々にカウントした。

また、院生の記述と協力校のメンバーの記述の違いを明らかにするため、対応分析を行った結果は図2の通りである。原点(0.0)付近の「特徴のない、どこにでも出現する語」として集まっているのが、「教師」「対話」「子ども」「思う」といった語である。一方で、図の「A」の付近に表れている「発言」「仕方」「習熟」は協力校町のメンバーに特徴的な語と言える(樋口2017)。他方、図の「院生」の付近に表れている「研究」「学ぶ」「学校」は原点から離れているため、院生に特徴的であったと読み取れる。

これらの結果から、院生はIRの手法や分析とその特徴に注目していることが読み取れる。対応分析図では、院生に特徴的な語として「学校」や「協議」が読み取れることもそれを裏付けている。特に、「学校」という語は、「授業者、学校にとって必要なことに、焦点化して協議される」や「授業をきっかけに学校の研究についても話をしたい」や「学校として同じビジョンを持って取り組む」のように、授業者としての視点にとどまらず、学校全体を意識した視点から語られている記述が見られる。また、「現任教」という語はすべて院生の記述として5回出現しており、現任教の授業研究や学校の研究に課題意識をもち、改善したい、経験を生かしたいという意識をもっていることを表している。

協力校のメンバーとの違いに注目すると、院生の記述からはIRの特徴に関わって学びを得ていることがわかる。

上述の「学校」という語の出現に見られるように、学校というより大きな視点からの分析にもかかわって、IRで学校の研修主題に沿って分析する経験から、ホスト校の研究や現任教の研究について省察していることが読み取れる。「研究」の語が含まれる記述には、「今回のIRとして学校の重点目標と次へつなげるための分析をしていこう」(院生5:2回目)や「X小学校さんの研究のためになるような発言が、できるようになる必要がありました。それが、校内の研究にもつながると思いました。」(院生7:3回目)のように、授業の分析を学校研究の主題とつなげて考えることの重要性に気づいている。また「現任教の研究授業でも授業をきっかけに学校の研究についても話をしたいと思うがなかなかできていない。」(院生8:3回目)と現任教の状況について省察している。

そして、IRの分析の仕方や協議の手法について、「この分析の仕方や展望の考え方を自校の研究や自分の研究でも取り入れてみたい」(院生9:5回目)、「同じように研究協議に手法をとり入れてみたい。」(院生3:5回目)のように、現任教に取り入れてみたいと記述している。

4.4. 本研究の成果

本研究では、第一の目的について、本研究で提案した成果の「若手をどうやって育成していくかについて意識をもってIRに参加」し、「教材について協同的に学習し合い、教材を共有する等の研究ネットワークの形成」という2つの要件は、学校を超えたメンターシステムの構築を目指す際に、重要な視点となるだろう。若手を育成するという意識をもって、校内の研究体制を見直そうとする視点と、学校を超えて教材を協同的に学習し合う研究ネットワークを求める視点である。この2つの視点がうまく組み合わせられれば、若手を育成するという意識をもって、研究ネットワークで協同的に学習し合う教員集団が成立することになる。A町のように小さなコミュニティで異動によって交流する機会が高い教員集団においては、町単位での「社会関係資本」の形成が、若手教員の「人的資本」や「意思決定資本」を支援していくことになるだろう。

第二の目的は、本研究に関わる大学院の現職院生が、地域の課題を意識しながら校内研修をマネジメントしていくための実践的な学びを提供することであった。この点について、現職教員院生の参加とその成長で示した通り、院生には「学校」という視野をもってIRに参加しており、大学院での理論的な学びと結びつけながら実習としてIRに取り組んでいることが明らかとなった。

(引用文献)

木原俊行・島田希・寺嶋浩介(2015)学校における実践的研究の発展要因の構造に関するモデルの開発:『専門的な学習共同体』の発展に関する知見を参照して、『日本教育工学会論文誌』39(3), 167-179頁.

国立教育政策研究所(2011)教員の質の向上に関する調査研究報告書(平成19~22年度プロジェクト研究調査研究報告書)

樋口耕一(2017)言語研究の分野におけるKH Coder活用の可能性, 計量国語学31巻1号, pp.36-45.

廣瀬真琴・森久佳・宮橋小百合(2019)Instructional Roundsの日本における試行と評価, 鹿児島大学教育学部研究紀要 教育科学編, 第70巻, 249-261頁.

廣瀬真琴・宮橋小百合(2020)学校間連携型授業研究ハンドブックの開発に関する基礎的研究, 鹿児島大学教育学部研究紀要 教育科学編, 第70巻, pp.249-261.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 宮橋小百合・二宮衆一・他	4. 巻 7
2. 論文標題 ライフストーリー法を用いたミドル・リーダー対象の授業科目の開発：管理職経験者へのインタビュー調査から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学校教育実践研究	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮橋小百合・豊田充崇・中田善夫	4. 巻 7
2. 論文標題 教職大学院実習科目「小規模校実習」の成果と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学校教育実践研究	6. 最初と最後の頁 11-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤崇裕・宮橋小百合	4. 巻 7
2. 論文標題 教員にとっての「個別最適な学び」を支援する現職教育体制の構築 - 分散型リーダーシップの構築に向けた研究主任の取り組み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学校教育実践研究	6. 最初と最後の頁 31-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮橋小百合・南垣内智宏・柏野貴之・他	4. 巻 2022年度
2. 論文標題 有田川町内における学校循環型授業研究の継続的発展に向けて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 2022年度和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書	6. 最初と最後の頁 162-166
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 廣瀬真琴	4. 巻 74
2. 論文標題 日本におけるSchool-Based Instructional Rounds のモデル開発に向けた基礎的研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 鹿児島大学教育学部研究紀要. 教育科学編	6. 最初と最後の頁 207-219
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮橋 小百合・南垣内 智宏・川岸 俊夫・安井 健晃・嶋田 成暁・古川 弘樹・山田 沙紀・坂本 利文・平松 朝子・小切 佳生・寺中 誠・森 早百合・福井 健太	4. 巻 2021
2. 論文標題 有田川町内における学校循環型授業研究の発展	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書	6. 最初と最後の頁 207-212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19002/wadaikzsh.2021.207	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小久保 博幸・廣瀬 真琴・上飯屋 祐介	4. 巻 31
2. 論文標題 教職大学院におけるナラティブ・アプローチの試み : 「学校における実習」の省察活動の充実に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要	6. 最初と最後の頁 134-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮橋小百合・川岸 俊夫・安井 健晃・九鬼 正志・古川 弘樹・服部 真子・川口 久仁・寺中 誠	4. 巻 2020
2. 論文標題 有田川町内における学校循環型授業研究の推進	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 和歌山大学教育学部共同研究事業成果報告書	6. 最初と最後の頁 196-201
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19002/wadaikzsh.2020.196	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤本禎男・宮橋小百合	4. 巻 5
2. 論文標題 コロナ禍における初任者集合研修の工夫とその成果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 和歌山大学教職大学院紀要：学校教育実践研究	6. 最初と最後の頁 63-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.19002/AA12779311.5.63	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 宮橋小百合・廣瀬真琴
2. 発表標題 教職大学院の現職院生を対象とした実習科目の取組み：Instructional Roundsの活用
3. 学会等名 日本教師教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 宮橋小百合
2. 発表標題 Instructional Rounds を用いた小規模校間における若手教員育成の組織化に関する検討
3. 学会等名 日本教師教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮橋小百合・廣瀬真琴・木原俊之・深見俊崇
2. 発表標題 Instructional Roundsを用いた小規模校間における 初任者育成の組織化に関する検討
3. 学会等名 日本教育方法学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	廣瀬 真琴 (Hirose Makoto) (70530913)	鹿児島大学・法文教育学域教育学系・准教授 (17701)	
研究 分担者	豊田 充崇 (Toyoda Michitaka) (60346327)	和歌山大学・教育学部・教授 (14701)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	南垣内 智宏 (Minamigaito Tomohiro)	和歌山大学・教職大学院・教授	協力当時の職名
研究 協力者	柏野 貴之 (Kashino Takayuki)	和歌山大学・教職大学院・特任教授	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------